

2021.4
No. 519

調査月報

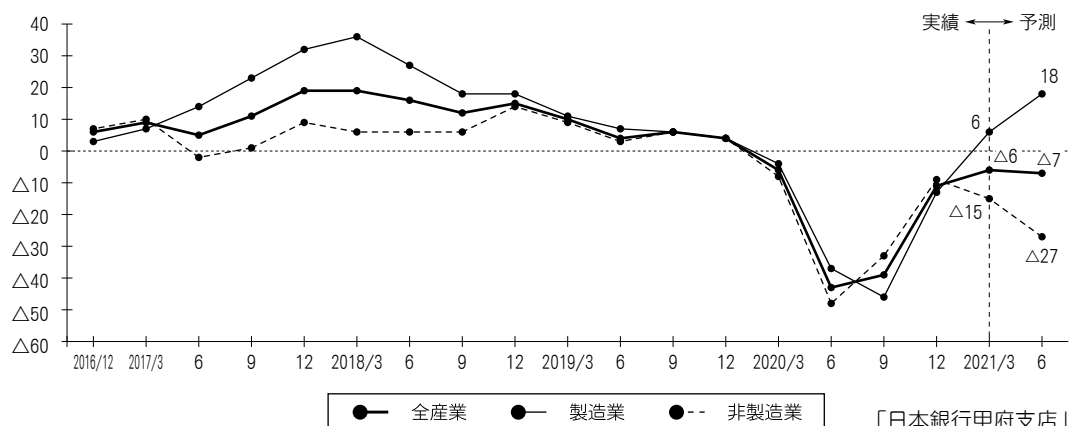
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2021年3月）

— 業況判断DIの推移 —



- 3月の業況判断DIは、非製造業（前回 $\Delta 9 \rightarrow \Delta 15$ ）が悪化したものの、製造業（ $\Delta 13 \rightarrow$ 今回6）が改善したことから、全産業では前回調査比5ポイントの改善（ $\Delta 11 \rightarrow \Delta 6$ ）となった。
- 先行きについて、製造業（今回6 $\rightarrow$ 先行き18）が改善する一方、非製造業（ $\Delta 15 \rightarrow \Delta 27$ ）は悪化することから、全産業では今回調査比1ポイントの悪化（ $\Delta 6 \rightarrow \Delta 7$ ）を見込んでいる。

概況

最近の県内景気（2月～3月）は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により一部に弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直している。需要面においては、設備投資で慎重姿勢が続く一方、個人消費は横ばい圏で推移している。生産面においては、機械工業が増勢を強めている。

需要：個人消費は、購買消費が堅調なものの、感染再拡大の影響でサービス消費は低調であり、全体としては横ばい圏で推移している。設備投資は、機械工業など一部に動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、スマートフォン向け電子部品や半導体製造装置が好調なほか、工作機械、自動車部品なども増勢を強めている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では増産の動きがみられる。

消費動向

2月～3月の商況をみると、購買消費が堅調なもの、感染再拡大の影響でサービス消費は低調であり、全体としては横ばい圏で推移。

2月の乗用車販売は、前年同月比1.4%減（普通車13.8%増、小型車17.9%減）と、5か月ぶりの前年比減少。

2月の県内観光は、閑散期に加え、都市部を中心に緊急事態宣言が継続したことに伴い入込みが大きく減少するなど、総じて低調に推移。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（2月）は、前年同月比3.6%増と2か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比2.8%増）が6か月連続の増加、貸家（同17.0%増）が5か月ぶりの増加、分譲住宅（同14.8%減）が2か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（2月：東日本建設業保証㈱）は74億96百万円で、前年同月比18.1%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比85.1%減少、県が同45.7%減少、市町村が同5.1%増加。

雇用情勢

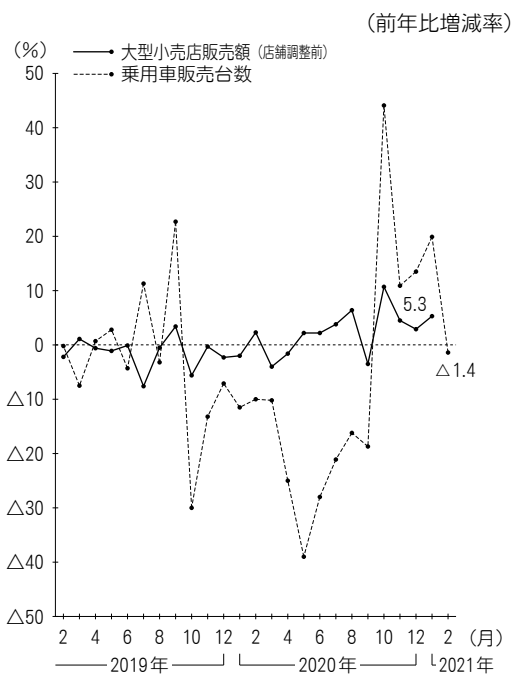
2月の有効求人倍率は1.00倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比3.1%減と14か月連続の減少。産業別では、建設業、学術研究・専門・技術サービス業、医療・福祉等は増加、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は減少。

企業倒産

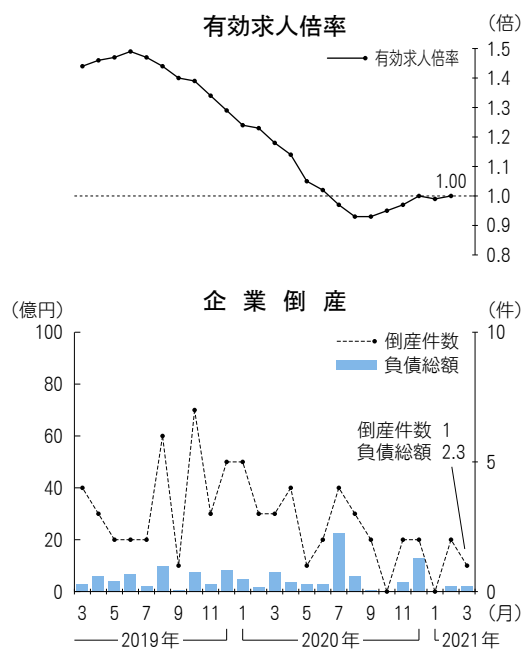
3月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は1件、負債総額は2億25百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は1件減少、負債総額は6百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



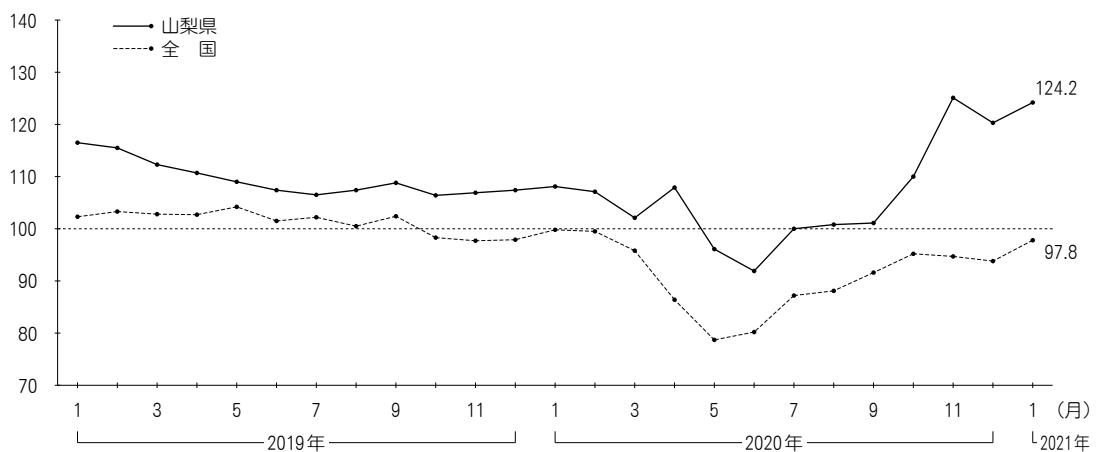
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ミネラルウォーターは、旺盛な家庭内需要を背景に、出荷が好調を維持。弁当類は、総体として底堅く推移。旅行業者向けが弱含む一方、外食を控える動きが続くなかで中食需要は良好に推移。ワインは、出荷が弱含みで推移。
- 和 紙**：障子紙は、受注・生産が横ばい圏で推移。在宅時間の長期化により住環境の向上を図る動きが強まっており、和紙障子への張替え需要が旺盛。書道用紙は、書道人口の減少や低価格品との競合から、受注・生産が底ばいで推移。
- 織 物**：羽毛布団は、受注・生産に上向きの兆し。冬期の最需要期に一定の動きがみられたほか、旺盛なふるさと納税の返礼品需要への対応で高稼働な先も。紳士服裏地は、スーツ需要が縮小するなかで受注・生産が弱含みで推移。
- 宝 飾**：受注・生産は、横ばいながら水準は低位。長引く緊急事態宣言の影響で百貨店など店頭での販売不振が続いており、力強さを欠く。原石の価格が上昇している一方、納入価格への転嫁は難しく、採算は悪化。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、海外における工作機械需要の拡大で受注・生産が堅調。水晶振動子およびコネクタは、主力のスマートフォン向けを中心に受注・生産が好調。放送局向けの通信機器は、受注・生産が横ばい圏。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移。世界的に半導体が不足するなかで製造装置の引き合いも高水準。工作機械および関連部品は、中国向けが好調なほか、欧米向けも上向くなど、受注・生産が増加傾向。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、半導体不足による生産調整の影響が一部にみられるものの、全体としては持ち直しが続く。半導体大手企業の工場での火災など国内の車載向け半導体不足により、先行きの動向を不安視する声も。
- 汎用・業務用機械**：運搬機械は、中国における設備投資の需要回復を背景に、受注・生産が持ち直し。デジタルカメラ部品は、受注・生産が上向くも水準は低位。計測機器は、国内向けが伸び悩む一方、海外向けで堅調な受注を確保している先も。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

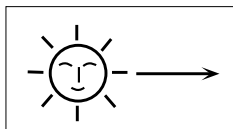


「経済産業省・県統計調査課」

- 1月の鉱工業生産指数は124.2で前月比3.2%の上昇。
- 前年比(原数値)では11.3%の上昇となり、4か月連続の上昇。
- 業種別にみると、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業等の9業種が上昇、窯業・土石製品工業、金属製品工業、食料品工業等の7業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



ミネラルウォーターは出荷が好調を維持

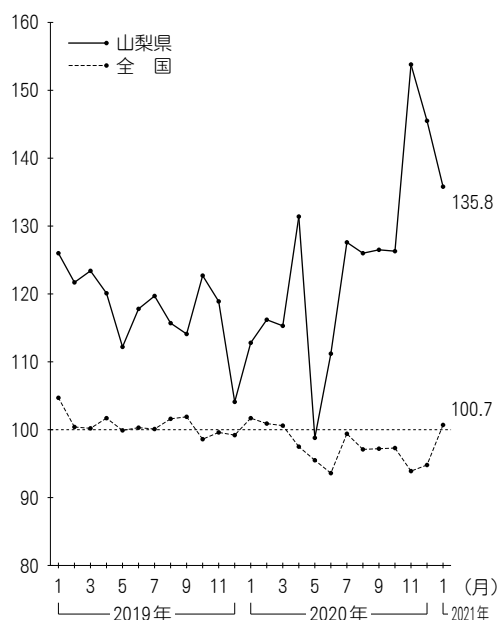
ミネラルウォーターは、旺盛な家庭内需要を背景に、出荷が好調を維持している。

弁当類は、取扱品目によりばらつきがみられるものの、総体として底堅く推移している。緊急事態宣言の再発出やGo Toトラベル一時停止の影響により旅行業者向けが弱含む一方、外食を控える動きが続いており、中食需要は良好に推移している。

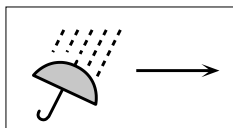
ワインは、出荷が弱含みで推移している。感染症の再拡大に伴い「宅飲み」の動きが加速するなか小売店向けが復調している一方、外出自粛や飲食店の営業時間短縮を背景に飲食店向けが落ち込んでいる。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 和 紙



障子紙は受注・生産が横ばい圏で推移

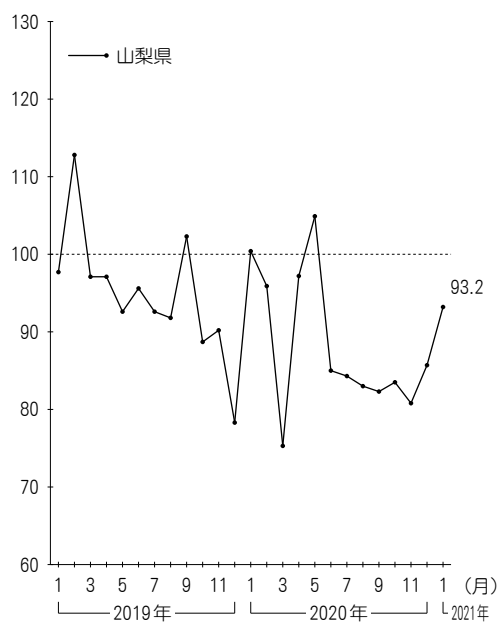
障子紙は、受注・生産が横ばい圏で推移している。和紙障子紙の国内市場は、和室の減少や張替えが手軽な和紙以外の素材を使用した障子紙の増加等から縮小基調で推移していた。しかし、足元では在宅時間の長期化により住環境の向上を図る動きが強まり、手間がかかるが質の高い和紙障子への張替え需要が旺盛となったことから、縮小に歯止めがかかった模様。

奉書紙は、感染症拡大に伴う外出自粛の広がりや神社・寺院の参拝客が減少していることから、前年を下回る水準で推移している。

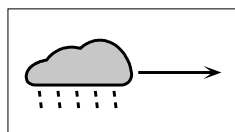
書道用紙は、書道人口の減少や低価格品との競合から、受注・生産が底ばいで推移している。

紙・紙加工品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 織 物



羽毛布団は、受注・生産に上向きの兆し

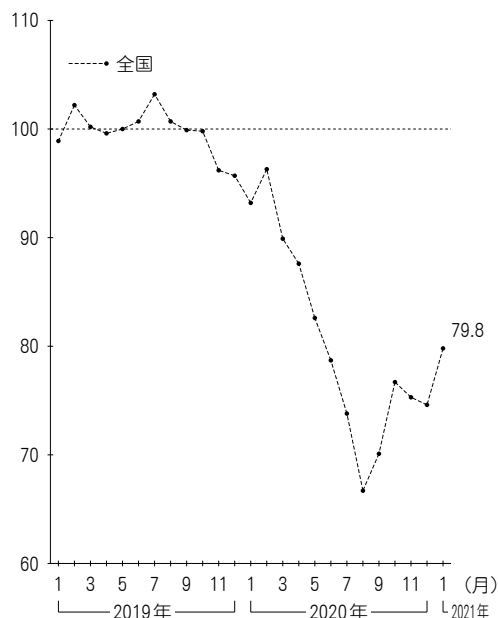
羽毛布団は、受注・生産に上向きの兆しがみられる。消費者の購買意欲の低下により苦戦が続いていたものの、冬期の最需要期に一定の動きがみられたほか、旺盛なふるさと納税の返礼品需要に対応するため、高稼働となっている先もみられる。

紳士服裏地は、受注・生産が弱含みで推移している。ビジネスカジュアルの浸透に伴いスーツ需要が縮小するなか、百貨店や量販店での販売不振が続いている。

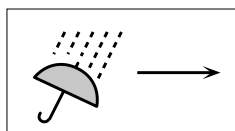
なお、当地の下請先は高齢化や後継者不足に伴う廃業などで減少しており、機織り事業者の一部では、工程を内製化する動きがみられる。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は横ばいも水準は低位

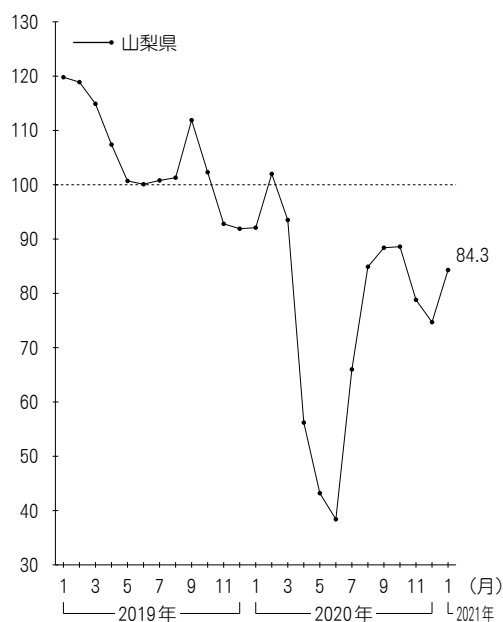
受注・生産は、横ばいながら水準は低位にとどまっている。長引く緊急事態宣言の影響により、消費者の嗜好品に対する買い控えの傾向が強まるなかで百貨店など店頭での販売不振が続いており、力強さを欠いている。

採算面をみると、OEM主体のメーカーは厳しい状況に置かれている。世界的にダイヤモンド需要が拡大するなど原石の価格が上昇している一方、即時に納入価格へ転嫁することは難しく、採算は悪化している。

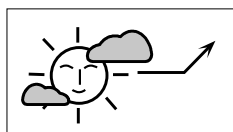
なお、「ジャパングジュエリーフェア 2021」について、今年9月に初めて山梨県で開催されることが決定した。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



スマートフォン向け部品が好調

コンピュータ数値制御装置は、海外における工作機械需要の拡大を受け、受注・生産が堅調に推移している。

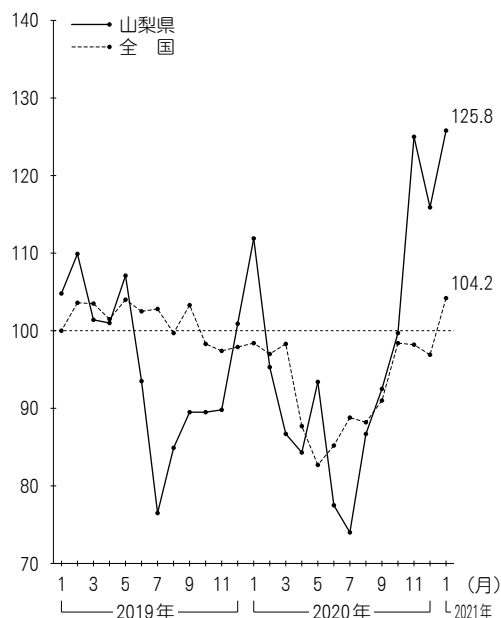
リードフレームは、車載向け、LED 関連製品向けなどが、弱い動きとなっている。

水晶振動子およびコネクタは、主力のスマートフォン向けを中心に受注・生産が好調に推移しており、先行きについても、当面は高水準を維持するとみられる。

情報通信関連部品は、放送局向けの通信機器の受注・生産が横ばい圏で推移している。先行きについて、大型の設備投資が一巡しており、徐々に減速していくとみられる。

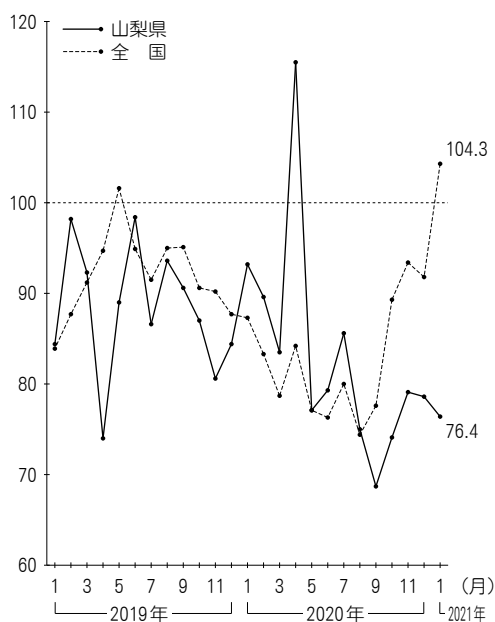
電気機械工業生産指数推移

(2015 年 = 100、季節調整済)



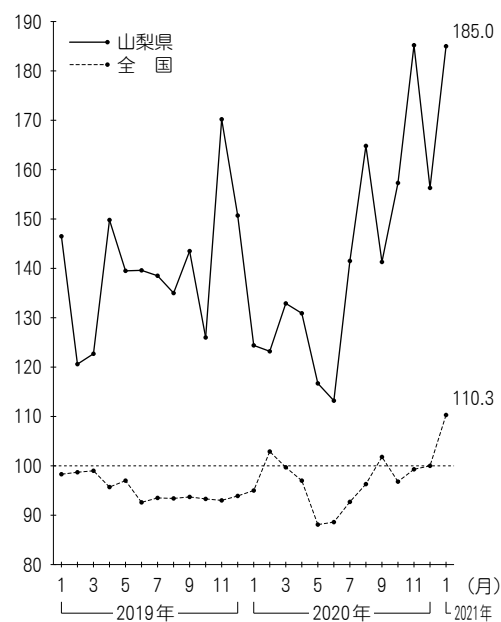
情報通信機械工業生産指数推移

(2015 年 = 100、季節調整済)

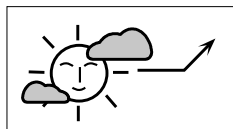


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015 年 = 100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置の受注・生産が好調

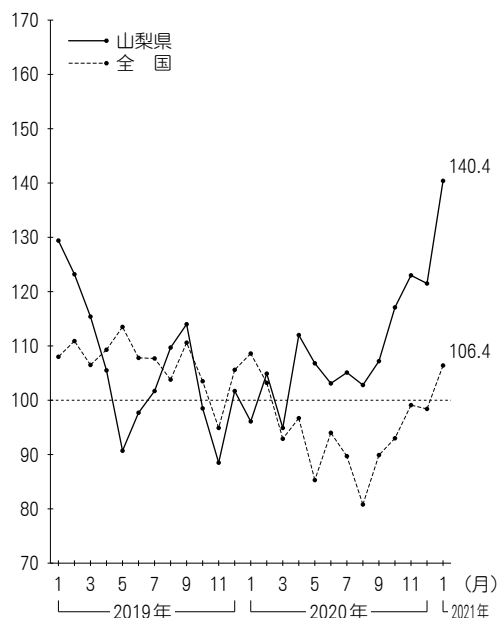
半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移している。果ごもり需要などを背景に幅広い品目で半導体の需要が拡大していることから、世界的に半導体の不足感が高まっており、製造装置の引き合いも高水準にある。先行きについて、秋口までは高水準を維持するとの見方も。

工作機械および関連部品は、受注・生産が増加傾向にある。国内向けが伸び悩む一方、自動車関連やスマートフォン関連など幅広い分野で需要が拡大している中国向けが好調なほか、欧米向けにも上向きの動きがみられる。

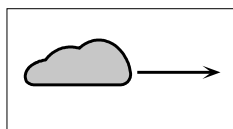
自動化・省力化装置は、受注・生産が前年を上回る水準で推移している。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



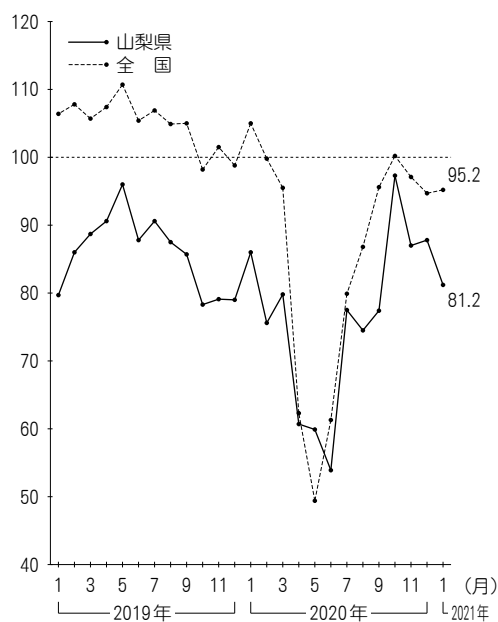
生産調整の影響も、全体としては持ち直し

1月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比9.9%減と3か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が10.8%減、トラックが0.5%減、バスが39.4%減となった。なお、二輪車生産台数は、7.0%減となり、12か月連続で前年を下回った。

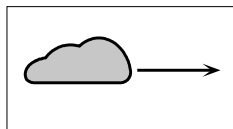
自動車部品の受注・生産は、半導体不足による生産調整の影響が一部にみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。ただし、半導体大手企業の工場での火災により、国内の車載向け半導体不足が一層加速するとみられており、先行きの動向を不安視する声広がっている。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



プリンタ部品の受注・生産は弱い動き

運搬機械は、中国における設備投資の需要回復を背景に、受注・生産が持ち直している。

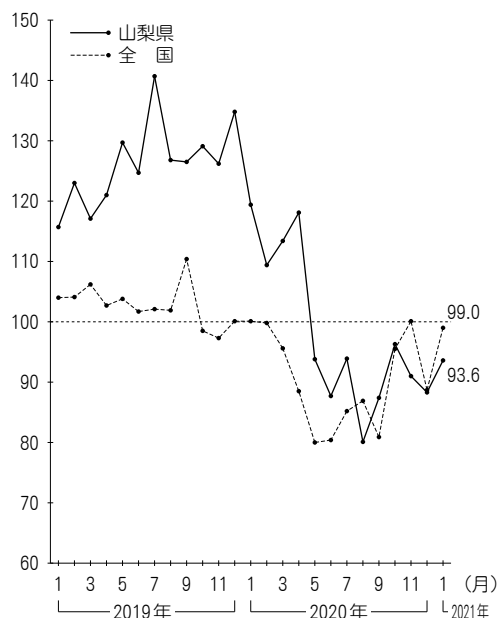
プリンタ部品は、テレワークの増加等に伴う印刷機会の減少により、受注・生産が弱い動きとなっている。

デジタルカメラ部品は、受注・生産が上向いてきているものの、水準は低位にとどまっている。高級一眼レフカメラやミラーレスカメラに一定の需要がみられる一方、スマートフォンの浸透により、コンパクトデジタルカメラは低調な推移となっている。

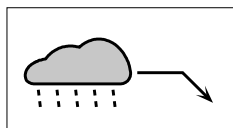
計測機器は、国内向けが伸び悩む一方、海外向けで堅調な受注を確保している先がみられる。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建設



建築資材等の価格上昇により採算は悪化傾向

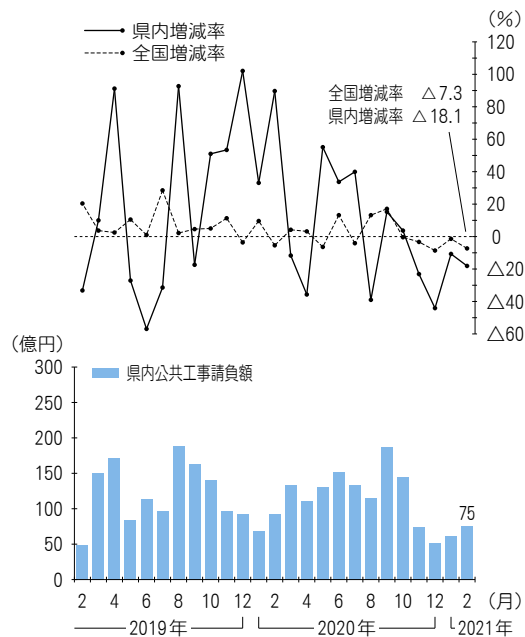
2月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は74億96百万円、前年同月比18.1%減と、4か月連続の減少。発注者別では市町村（前年同月比5.1%増）が増加した一方、国（同85.1%減）、県（同45.7%減）は減少した。2020年度の累計（2020年4月～2021年2月）は1,236億64百万円で、前年度を5.3%下回っている。

民間工事は、製造業の一部に新設投資の動きがみられるものの、全体としては低調に推移している。

なお、競争激化から受注単価が下落傾向にある一方、建築資材や燃料などの価格は上昇しており、採算が悪化傾向にあるとの声も。

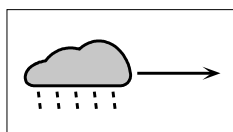
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



感染再拡大の影響でサービス消費は低調

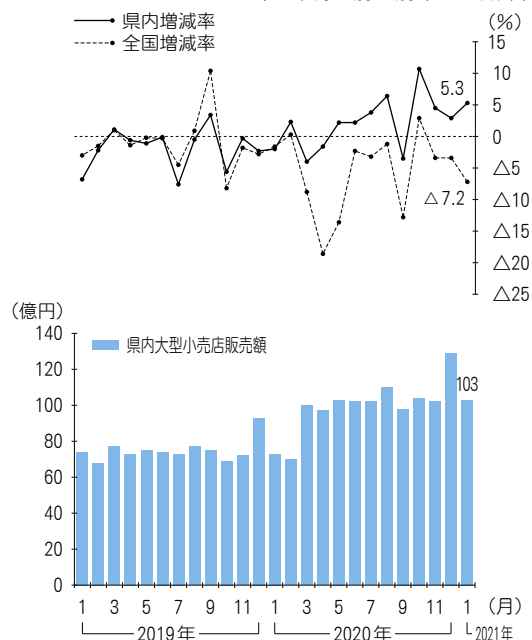
2月～3月の商況をみると、購買消費が堅調なもの、感染再拡大の影響でサービス消費は低調であり、全体としては横ばい圏で推移している。

品目別にみると、家電品は、新生活関連が活発化しているほか、テレビなどの買替え需要も堅調で、白物・黒物ともに伸長。食料品は、生鮮三品を中心に総じて堅調。衣料品は、春先の行楽控えなどにより外出着が伸び悩み、婦人服、紳士服とも低調に推移。

なお、外食関連は、家族向け業態には復調の兆しがみえるものの、主に酒類を提供する業態は厳しい状態が続く。

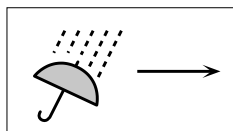
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



閑散期に緊急事態宣言が重なり低調

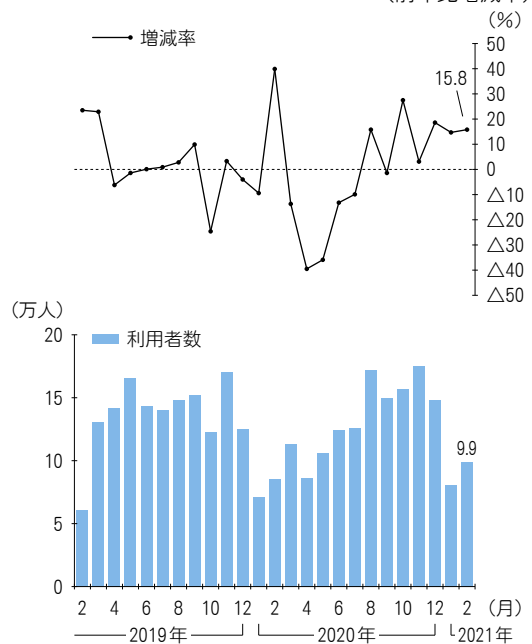
2月の県内観光は、閑散期に加え、都市部を中心に緊急事態宣言が継続したことに伴い入込みが大きく減少するなど、総じて低調に推移している。

地域別にみると、湯村、石和、下部、河口湖をはじめとした県内各地の宿泊施設や土産物店では、来客が見込めないなか、国の支援制度を活用しつつ、休館や営業日数を減らすなどの対応をとる施設が多数にのぼっている。

なお、春休みはもとより、それ以降の予約も例年を大きく下回る水準にあることから、客足回復の見通しが立たないことへの不安を訴える声も。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(3月を中心として)

■ 移住希望地ランキング2位に上昇

NPO 法人「ふるさと回帰支援センター」は、5日、2020年の窓口相談者が選んだ移住希望地ランキングを発表した。

これによると、山梨県はオンライン出張相談の強化などの取組みが奏功し、前年の5位から2位に上昇した。1位は静岡県で、前年3位から初めてトップとなった。以下、3位長野県、4位福岡県、5位宮城県と続いた。

なお、同センターへの相談件数は、感染症の影響などから前年比で約22%の減少となった。

■ ビックカメラ、宅配水事業に参入

家電量販店のビックカメラは、8日、子会社のビックライフソリューションを通じて、飲料用天然水の宅配事業に参入すると発表した。

これによると、同社は富士吉田市内に宅配水用の工場を新設し、2022年のサービス開始を目指す。新工場は約20,000㎡の敷地に鉄骨2階建て、延べ床面積4,600㎡の規模となり、飲料水の生産能力は月間80万本以上を見込む。

なお、同社は同日、富士吉田市と「地下水を活用した事業の実施に関する協定」を締結した。

■ 山梨大学、同学初の学内ベンチャー認定

山梨大学は、17日、大学発のベンチャー企業認定制度の第1号となる企業を認定した。

認定されたのは、同大学の教授たちがデジタル技術を用いてものづくりの生産性向上を支援するために設立した「ダイバーテクノロジー株式会社」。

同社の事業は、同大学と連携しながら、コンピューターシミュレーションによる工業製品の性能評価や業務効率化の支援、技術人材の育成などとなっている。

■ 県人口、19年連続で減少

山梨県は、18日、2020年度の常住人口調査結果を公表した。

これによると、2020年10月1日現在の県の人口は806,210人で、前年より5,846人減少し、19年連続の減少となった。このうち、死亡が出生を上回る自然減が4,659人、転出が転入を上回る社会減が1,187人となっている。

なお、市町村別にみると、昭和町、甲斐市、中央市、忍野村、富士河口湖町の5市町村で人口が増加した。

■ 県内公示地価が29年連続で下落

国土交通省は、23日、2021年1月1日現在の公示地価を公表した。

これによると、山梨県内の全用途の平均価格(1平方メートル当たり)は42,500円で、前年と比べて0.8%低下した。29年連続の下落となり、下落幅は前年と比べて0.2ポイント拡大している。

なお、用途別では、前年と比べて住宅地が0.9%、商業地が0.8%、工業地が0.1%の各々低下となった。

■ 富士山ハザードマップ、17年ぶりに改定

山梨、神奈川、静岡の3県などで行く富士山火山防災対策協議会は、26日、富士山ハザードマップを17年ぶりに改定した。

これによると、大規模噴火に伴う溶岩流の噴出量を約2倍の13億㎡にしたことや地形データの精密化に伴い、従来、溶岩流が到達しないとされていた大月市、上野原市のほか、神奈川県や静岡県の10市町に達する可能性があることがわかった。関係自治体は、この結果を防災計画や避難計画に反映することが求められる。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2018年	818,391	△ 0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	100.5	110.9	108.9	101.4	1.5
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	108.2	101.6	98.2	102.1	0.7
2020年	806,210	△ 0.7									111.0	108.0	88.8	101.7	△ 0.5
2020. 2	810,017	△ 0.7	44	△ 4.9	107.1	△ 9.0	112.4	△ 4.7	136.6	△ 1.8	102.5	99.7	94.2	101.8	0.1
3	809,210	△ 0.8	58	1.2	102.1	△ 7.7	105.1	△ 6.6	146.1	7.2	96.4	95.3	92.8	101.9	0.0
4	806,734	△ 0.7	51	△ 7.4	107.9	△ 1.2	109.2	△ 4.1	143.1	7.8	88.8	94.4	89.5	101.9	△ 0.4
5	807,725	△ 0.7	121	△ 9.1	96.1	△ 13.4	104.0	△ 7.2	138.4	2.7	86.6	97.9	86.3	101.9	△ 0.3
6	807,380	△ 0.7	144	△ 15.3	91.9	△ 11.6	101.3	△ 7.2	141.9	6.6	87.4	97.7	86.9	101.8	△ 0.3
7	807,084	△ 0.7	96	13.1	100.0	△ 7.3	110.5	△ 2.8	122.7	△ 1.9	97.8	100.7	86.1	101.8	△ 0.2
8	806,826	△ 0.7	62	1.7	100.8	△ 7.6	108.8	△ 2.7	113.9	△ 16.8	103.2	103.6	84.8	101.8	△ 0.1
9	806,504	△ 0.7	53	1.8	101.1	△ 5.6	109.6	△ 4.4	122.3	△ 5.9	103.6	103.8	85.7	101.7	△ 0.6
10	806,210	△ 0.7	59	26.6	110.0	4.5	113.7	8.4	143.1	8.8	102.7	109.3	87.7	101.5	△ 0.7
11	805,852	△ 0.7	70	33.0	125.1	15.5	131.6	12.9	151.3	20.0	109.6	110.4	87.9	100.9	△ 1.5
12	805,605	△ 0.7	101	△ 14.7	120.3	13.7	127.6	16.2	149.2	17.0	111.0	108.0	88.8	100.7	△ 1.8
2021. 1	805,339	△ 0.7	67	13.4	124.2	11.3	136.7	20.3	140.4	10.4	114.0	107.2	92.0	101.5	△ 0.6
2	804,515	△ 0.7	41	△ 6.6											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2018年	126,443	△ 0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7	96.5	102.2	103.0	101.3	1.0
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	101.7	1.2	90.7	94.9	102.5	101.8	0.5
2020年	125,708	△ 0.4			90.9	△ 10.1	89.7	△ 10.5	93.2	△ 8.4	97.7	87.4	90.5	101.8	0.0
2020. 2	126,004	△ 0.2	48,686	0.6	99.5	△ 5.7	98.9	△ 5.4	104.4	1.6	91.0	94.5	101.1	102.0	0.4
3	125,962	△ 0.2	26,660	△ 9.2	95.8	△ 5.2	93.2	△ 6.5	106.4	2.9	85.0	90.2	100.4	101.9	0.4
4	125,930	△ 0.3	41,024	△ 30.6	86.4	△ 15.0	84.3	△ 16.6	106.1	2.7	79.2	80.5	97.4	101.9	0.1
5	125,895	△ 0.2	10,046	6.0	78.7	△ 26.3	76.8	△ 26.8	103.3	△ 0.5	79.1	73.4	92.4	101.8	0.1
6	125,858	△ 0.3	22,605	15.9	80.2	△ 18.2	80.5	△ 16.6	100.8	△ 3.4	84.4	76.8	92.5	101.7	0.1
7	125,836	△ 0.3	66,199	2.7	87.2	△ 15.5	85.8	△ 16.6	99.3	△ 4.8	88.2	80.0	91.8	101.9	0.3
8	125,809	△ 0.3	41,368	△ 5.2	88.1	△ 13.8	87.1	△ 14.2	98.0	△ 5.9	90.3	81.0	91.1	102.0	0.2
9	125,754	△ 0.3	30,746	△ 6.6	91.5	△ 9.0	90.5	△ 9.8	97.5	△ 5.7	94.3	83.6	91.1	102.0	0.0
10	125,708	△ 0.4	38,190	△ 1.5	95.2	△ 3.0	94.9	△ 3.0	95.7	△ 8.1	95.9	88.2	91.1	101.8	△ 0.4
11	p125,770	△ 0.3	75,294	△ 6.9	94.7	△ 3.9	93.8	△ 4.0	94.3	△ 9.0	98.0	87.8	90.6	101.3	△ 0.9
12	p125,710	△ 0.3	35,709	△ 4.9	93.8	△ 2.6	92.8	△ 2.9	95.3	△ 8.4	97.7	87.4	90.5	101.1	△ 1.2
2021. 1	p125,570	△ 0.3	54,639	2.2	97.8	△ 5.2	95.8	△ 5.1	95.3	△ 10.3	98.5	90.3	91.4	101.6	△ 0.6
2	p125,620	△ 0.3			p95.7	△ 2.6	p94.4	△ 3.5	p94.3	△ 9.6				101.6	△ 0.4
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2018 年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	6.1	273	△ 1.8	22,450	△ 2.6	19,559	△ 2.2	16,557	1.8
2019 年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2020 年			875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2020. 2	94	2.3	69	3.0	14	9.8	48	15.0	20	12.6	1,796	△ 7.9	1,530	△ 10.0	1,434	△ 7.1
3	100	△ 4.0	71	△ 7.2	17	△ 1.0	48	11.5	24	2.5	2,465	△ 9.7	2,152	△ 10.2	1,737	△ 8.9
4	97	△ 1.6	66	△ 12.7	14	2.3	48	6.6	29	14.0	1,220	△ 24.5	1,055	△ 25.0	893	△ 31.2
5	103	2.2	70	△ 12.1	16	12.5	47	4.7	32	23.9	1,020	△ 38.1	877	△ 39.0	552	△ 56.8
6	102	2.2	72	△ 6.2	21	39.5	49	10.1	28	25.3	1,409	△ 29.4	1,195	△ 28.0	1,140	△ 10.4
7	102	3.8	74	△ 10.1	19	16.7	49	5.2	26	15.4	1,590	△ 22.7	1,387	△ 21.1	1,417	△ 1.6
8	110	6.4	82	△ 7.2	22	20.9	51	7.5	29	17.5	1,257	△ 14.5	1,073	△ 16.2	1,127	△ 7.8
9	98	△ 3.5	76	△ 3.6	17	△ 23.9	47	△ 6.1	24	△ 0.8	2,007	△ 18.9	1,744	△ 18.7	1,612	△ 2.2
10	104	10.7	73	△ 4.3	16	42.6	47	8.6	25	20.6	1,864	50.0	1,550	44.1	1,309	24.0
11	102	4.5	73	△ 3.4	17	34.3	47	10.1	26	17.8	1,861	15.7	1,541	10.9	1,371	8.5
12	129	2.9	77	△ 2.9	23	21.1	51	7.4	33	15.7	1,787	13.5	1,517	13.5	1,191	17.1
2021. 1	103	5.3	70	△ 4.1	21	25.7	46	△ 0.4	23	19.1	1,715	19.3	1,487	19.9	1,267	11.9
2	p96	2.3	p65	△ 6.4	p16	14.5	p44	△ 8.0	p21	9.3	1,763	△ 1.8	1,509	△ 1.4	1,518	5.9
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2018 年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△ 0.3	3,369	△ 1.3	2,891	△ 1.6	1,924	4.4
2019 年	193,962	△ 1.1	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△ 0.3	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2020 年	195,041	△ 5.4	116,423	△ 4.4	47,929	5.1	72,851	6.6	34,959	6.8	2,902	△ 12.3	1,103	△ 10.4	1,718	△ 10.1
2020. 2	14,390	0.2	9,308	3.4	3,245	5.2	6,064	19.1	2,347	9.7	270	△ 10.6	233	△ 10.8	162	△ 9.6
3	16,246	△ 10.0	9,577	△ 5.4	3,884	△ 9.5	6,096	7.5	2,723	3.5	377	△ 10.1	321	△ 10.1	206	△ 7.6
4	13,415	△ 22.2	8,914	△ 10.7	3,073	△ 9.0	6,185	10.8	2,986	4.1	174	△ 25.3	144	△ 27.5	98	△ 33.5
5	14,543	△ 16.8	9,271	△ 9.6	3,795	8.8	6,069	6.4	3,387	11.4	149	△ 40.0	124	△ 41.8	70	△ 52.7
6	16,789	△ 3.4	9,596	△ 5.1	4,729	25.6	6,123	6.4	3,148	17.3	217	△ 25.8	182	△ 26.7	133	△ 17.3
7	16,919	△ 4.2	9,908	△ 7.9	4,554	12.1	6,202	5.5	3,013	10.6	241	△ 20.3	207	△ 19.6	157	△ 1.1
8	16,882	△ 3.2	10,341	△ 5.6	4,523	9.5	6,408	9.0	3,223	12.5	199	△ 18.4	169	△ 16.1	129	△ 11.8
9	15,680	△ 13.9	9,887	△ 3.1	3,671	△ 29.0	5,846	△ 8.2	2,742	△ 9.9	296	△ 15.7	252	△ 15.8	176	△ 12.1
10	16,303	2.9	9,973	△ 3.3	3,444	29.0	5,813	7.2	2,797	9.7	255	31.4	221	34.5	154	25.6
11	16,781	△ 3.4	9,700	△ 2.4	4,004	25.3	5,847	7.0	2,821	7.3	256	5.8	218	6.4	159	7.8
12	21,036	△ 3.4	10,234	△ 3.8	5,154	14.7	6,503	5.0	3,448	7.6	246	7.3	210	8.0	136	15.4
2021. 1	16,284	△ 7.2	9,290	△ 4.4	4,306	11.4	5,854	3.0	2,576	10.7	238	6.8	208	7.9	148	6.6
2	p14,972	△ 4.7	p8,696	△ 6.6	p3,492	7.2	p5,561	△ 8.3	p2,346	△ 0.1	264	△ 2.2	226	△ 2.7	170	5.0
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2019年	328,322	10.8	103.5	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2020年	306,085	△6.8	96.9	△6.4	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6								
2020.2	273,936	△5.9	86.6	△6.0	264,589	1.6	18.0	△11.8	156,886	△0.7	3,182	△3.9	5,882	△16.6	1.80	1.23	2,224	9.9
3	274,558	△36.1	86.8	△36.1	278,040	1.5	19.0	△6.8	155,301	△1.3	3,282	△0.9	5,399	△14.5	1.75	1.18	2,269	14.9
4	294,652	1.9	93.1	2.3	270,061	△0.2	16.9	△16.4	157,295	△1.2	3,545	△7.3	3,933	△40.3	1.35	1.14	2,304	15.4
5	251,715	△22.8	79.5	△22.6	277,439	△1.6	12.6	△27.2	156,413	△1.3	2,643	△16.3	4,413	△34.6	1.72	1.05	2,793	27.8
6	299,173	△5.7	94.6	△5.6	524,563	△3.1	14.4	△22.2	156,953	△1.5	3,146	9.3	4,909	△19.9	1.56	1.02	3,282	51.5
7	303,261	△11.0	95.9	△11.0	338,926	△5.7	14.9	△22.0	156,751	△1.9	3,013	△6.0	4,770	△29.2	1.48	0.97	3,532	50.2
8	290,741	△15.1	92.0	△15.0	275,373	2.0	15.5	△11.4	156,265	△2.2	2,651	△1.1	4,129	△30.5	1.54	0.93	3,702	52.5
9	317,851	10.7	100.6	11.5	272,389	0.7	16.6	△10.8	154,912	△3.0	2,898	1.6	5,117	△13.8	1.74	0.93	3,634	53.7
10	356,235	7.2	113.0	8.1	269,510	1.0	16.9	△8.7	155,483	△2.5	3,270	4.6	5,280	△20.5	1.71	0.95	3,441	42.4
11	354,635	14.0	113.2	15.7	294,567	3.3	17.9	△6.3	155,900	△2.3	2,584	△6.0	4,957	△8.5	1.82	0.97	3,189	28.0
12	317,242	△17.8	101.4	△16.3	596,375	△4.3	18.7	1.7	155,543	△2.1	2,306	△13.2	5,179	△7.4	1.97	1.00	2,936	17.8
2021.1	279,220	△17.6	88.6	△17.2	p269,221	1.6	p16.6	△2.9	p155,269	△1.2	3,296	△13.0	5,209	△22.4	1.55	0.99	2,790	16.4
2											3,343	5.1	5,701	△3.1	1.64	1.00	2,668	20.0
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3								
2020.2	303,166	0.1	67.4	△2.0	298,574	0.8	15.9	△10.2	29,576	1.1	390	△6.2	897	△13.5	2.21	1.45	159	2.4
3	322,461	△7.6	81.0	△7.9	317,820	△0.2	15.8	△10.2	29,332	1.1	411	△3.0	835	△12.1	2.24	1.40	176	2.5
4	303,621	△9.9	70.9	△7.4	307,795	△1.1	13.4	△23.9	29,795	0.8	469	△10.2	656	△31.9	1.81	1.30	189	2.6
5	280,883	△15.5	73.3	△25.0	301,559	△3.3	9.9	△38.1	29,647	0.2	357	△14.5	637	△32.1	1.91	1.18	198	2.9
6	298,367	△3.3	35.4	△8.1	543,243	△2.8	10.2	△38.2	29,672	0.3	435	16.5	756	△18.3	1.71	1.12	195	2.8
7	288,622	△10.1	51.4	△12.6	419,365	△1.4	11.4	△31.7	29,690	0.2	389	△1.8	700	△28.6	1.70	1.09	197	2.9
8	304,458	△6.5	69.8	△5.6	302,208	△1.5	11.7	△26.4	29,650	0.2	341	△2.6	662	△27.9	1.83	1.05	206	3.0
9	304,161	△7.7	79.8	△9.3	300,769	△1.4	13.1	△19.6	29,569	△0.2	369	△2.5	758	△17.3	1.97	1.04	210	3.0
10	312,334	2.3	68.5	0.1	302,666	△1.0	14.1	△15.6	29,597	△0.2	401	2.8	789	△23.2	1.84	1.04	215	3.1
11	305,404	0.5	79.5	1.5	315,332	△2.6	15.0	△9.6	29,630	△0.2	322	△4.9	709	△21.4	2.04	1.05	195	2.9
12	333,777	△3.4	38.6	△0.2	655,650	△4.5	15.3	△6.1	29,612	△0.3	301	△4.0	722	△18.6	2.11	1.05	194	2.9
2021.1	297,629	△4.8	77.5	△1.4	306,257	△0.9	14.0	△4.8	29,461	△0.5	392	△9.8	786	△11.6	2.03	1.10	197	2.9
2											397	1.7	766	△14.6	1.88	1.09	194	2.9
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3			31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2020. 2	360	△39.4	211	△25.7	94	10.6	28,560	△53.6	92	89.7	3	50.0	168	52.7	45,279	2.0	18,510	△1.6
3	301	△18.0	216	△8.1	43	△59.0	24,750	△76.5	133	△11.7	3	△25.0	735	145.0	45,420	0.9	19,057	△1.0
4	314	15.9	222	18.1	48	45.5	27,081	8.0	111	△35.7	4	33.3	364	△39.4	45,787	1.8	18,749	△0.1
5	311	△21.9	232	△11.1	43	△51.7	15,843	23.1	131	55.1	1	△50.0	288	△31.4	47,410	5.0	19,117	1.3
6	302	△27.1	208	△33.5	69	1.5	13,844	△59.7	152	33.7	2	0.0	295	△56.6	48,119	4.9	19,344	2.8
7	420	△3.7	262	△9.7	113	21.5	47,644	210.9	134	39.9	4	100.0	2,253	972.9	48,090	6.0	19,533	3.9
8	381	△19.6	240	△25.0	104	14.3	10,090	△78.4	115	△39.0	3	△50.0	589	△39.3	48,693	6.7	19,457	3.3
9	304	△1.0	191	1.6	75	7.1	11,205	164.5	187	15.2	2	100.0	48	△4.0	48,503	7.6	19,549	3.8
10	380	△0.8	245	3.8	99	△2.9	11,073	△83.2	145	3.7	0	—	0	—	48,707	8.1	19,647	5.0
11	373	△1.1	277	6.9	52	△21.2	11,551	△61.6	74	△23.1	2	△33.3	345	16.6	48,866	7.7	19,533	4.2
12	349	20.3	254	17.6	35	△7.9	10,562	△2.3	51	△44.1	2	△60.0	1,300	54.4	49,567	8.8	20,003	6.5
2021. 1	290	△5.2	220	28.7	25	△37.5	10,095	△42.6	62	△10.7	0	—	0	—	49,365	9.8	20,154	8.5
2	373	3.6	217	2.8	110	17.0	25,009	△12.4	75	△18.1	2	△33.3	219	30.4				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1			7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2020. 2	631	△12.3	196	△11.1	226	△18.9	3,891	△2.1	6,994	△5.4	651	10.7	713	△63.4	80,120	3.2	52,475	2.5
3	707	△7.6	223	△0.3	265	△6.6	3,959	△1.0	14,870	12.9	740	11.8	1,059	9.1	81,507	2.9	53,057	2.3
4	692	△12.9	210	△17.4	250	△15.4	4,303	△7.5	23,054	3.2	743	15.2	1,450	35.6	83,124	4.7	54,013	4.2
5	637	△12.3	197	△20.7	240	△8.1	4,297	△2.1	13,291	△6.4	314	△54.8	813	△24.3	85,699	8.1	54,997	6.5
6	711	△12.8	237	△16.7	267	△13.0	4,055	△18.4	16,386	13.2	780	6.3	1,288	48.1	86,096	8.9	55,413	6.9
7	702	△11.4	227	△13.6	277	△8.9	4,106	△23.5	15,432	△4.1	789	△1.6	1,008	7.9	86,064	8.9	55,408	7.1
8	691	△9.1	219	△8.8	277	△5.4	3,997	△20.7	13,009	13.2	667	△1.6	724	△16.9	86,522	9.6	55,380	7.0
9	702	△9.9	223	△7.0	251	△14.8	4,488	14.9	14,932	17.1	565	△19.5	707	△37.4	86,664	9.3	55,332	6.3
10	701	△8.3	230	△6.1	260	△11.5	3,877	△10.9	13,426	△0.4	624	△20.0	783	△11.6	86,727	9.0	55,265	6.4
11	708	△3.7	240	1.5	265	△8.1	3,613	△11.0	8,814	△3.3	569	△21.7	1,021	△16.6	87,706	9.6	55,480	6.4
12	656	△9.0	228	2.4	24	△11.5	3,713	△18.3	7,345	△8.6	558	△20.7	1,385	△11.7	87,619	9.6	55,444	5.7
2021. 1	584	△3.1	192	6.4	198	△18.0	3,586	11.8	6,328	△1.4	474	△38.7	814	△34.8	87,838	9.8	55,475	5.8
2	608	△3.7	204	4.3	226	△0.4	3,564	△8.4	6,485	△7.3	446	△31.5	675	△5.3				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高



移住希望地ランキングで山梨県が2位

先頃、NPO 法人ふるさと回帰支援センター（東京都千代田区）が実施した移住希望に関するアンケート調査結果が公表されました。

同調査は2020年1月7日から12月26日にかけて、ふるさと回帰支援センターを訪れた移住相談者や同センターが主催・共催したセミナーや相談会等への参加者を対象に実施されました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴いオンラインセミナーの開催を増やしたため首都圏以外に居住する方も参加しやすくなったことから、移住希望地ランキングも窓口相談者、セミナー参加者に分けてランキングを算出しています。

窓口相談者の移住希望地ランキングは、1位が静岡県、2位が山梨県、3位が長野県となりました。静岡、山梨の両県はもともと移住人気の高い地域でしたが、オンラインによる移住相談に力を入れたことが上位につながったようです。年代別の移住希望ランキングをみると、静岡県は70代以上が2位となった以外はすべての年代で1位と、どの年代からも人気を集めた一方、山梨県は20代以下が7位、30代が5位、40～60代が2位、70代以上が3位となっており、シニア世代には人気が高いものの、若い世代の人気はやや劣るという結果になっています。

最近では同センター利用者の70%以上が40代以下となっており、若い世代の移住人気が高まっています。また、新型コロナによりテレワークが注目を集めるなかで、働きやすい環境を求めて移住先を探す現役世代も増えています。今回のランキングでは、群馬県が10位となったほか、前年に21位以下であった神奈川県、茨城県、栃木県がそれぞれ9位、12位、13位と順位を伸ばしており、東京在住者の近距離移住への関心が高まっている様子も窺えます。東京に隣接する好立地でありながら素晴らしい自然環境を持つ山梨県にとっては、チャンスであるともいえます。引き続き移住地として選ばれる地域となるためには、ほかの地域といかに差別化を図るかが重要となります。また、移住希望者のニーズを的確に把握するとともに、山梨の魅力を効果的に発信していくことが求められます。

移住希望地ランキングの推移

順位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1位	長野県	山梨県	長野県	長野県	長野県
2位	山梨県	長野県	山梨県	静岡県	広島県
3位	島根県	静岡県	静岡県	北海道	静岡県
4位	静岡県	広島県	広島県	山梨県	北海道
5位	岡山県	福岡県	新潟県	新潟県	山梨県
6位	広島県	岡山県	福岡県	広島県	福岡県
7位	高知県	大分県	岡山県	福岡県	新潟県
8位	秋田県	新潟県	福島県	富山県	佐賀県
9位	大分県	長崎県	宮崎県	宮崎県	高知県
10位	宮崎県	宮崎県	富山県	福島県 佐賀県 大分県	愛媛県

窓口相談者	セミナー参加者
2020年	2020年
静岡県	和歌山県
山梨県	広島県
長野県	佐賀県
福岡県	静岡県
宮城県	長野県
広島県	北海道
北海道	山梨県
和歌山県	愛媛県
神奈川県	新潟県
群馬県	福島県

（出所：NPO 法人ふるさと回帰支援センター）

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>